

## サステナビリティ戦略推進体制

102-19 | 102-20 | 102-21 | 102-26 | 102-27 | 102-30 | 102-31 | 102-32 | 102-33 | 102-34 | 102-46 | 103-3

🗨️ [ステークホルダーダイアログ](#)

日立製作所は、執行役社長兼CEO東原敏昭をはじめとする経営会議のメンバーに加え、各ビジネスユニット(BU)のCEOをメンバーとする「サステナビリティ戦略会議」において、サステナビリティに関する重要な方針や施策について審議・決定するとともに、進捗や成果を共有し、さらなる改善や新たな取り組みにつなげています。

同会議のもとに設置された各BUのサステナビリティ戦略推進担当者(事業推進部門長クラス)からなる「サステナビリティ推進委員会」は、ESG(環境・社会・ガバナンス)を重視した長期的な企業戦略を策定して、SDGsの目標達成への貢献も含めたサステナビリティに関する具体的な施策を推進します。

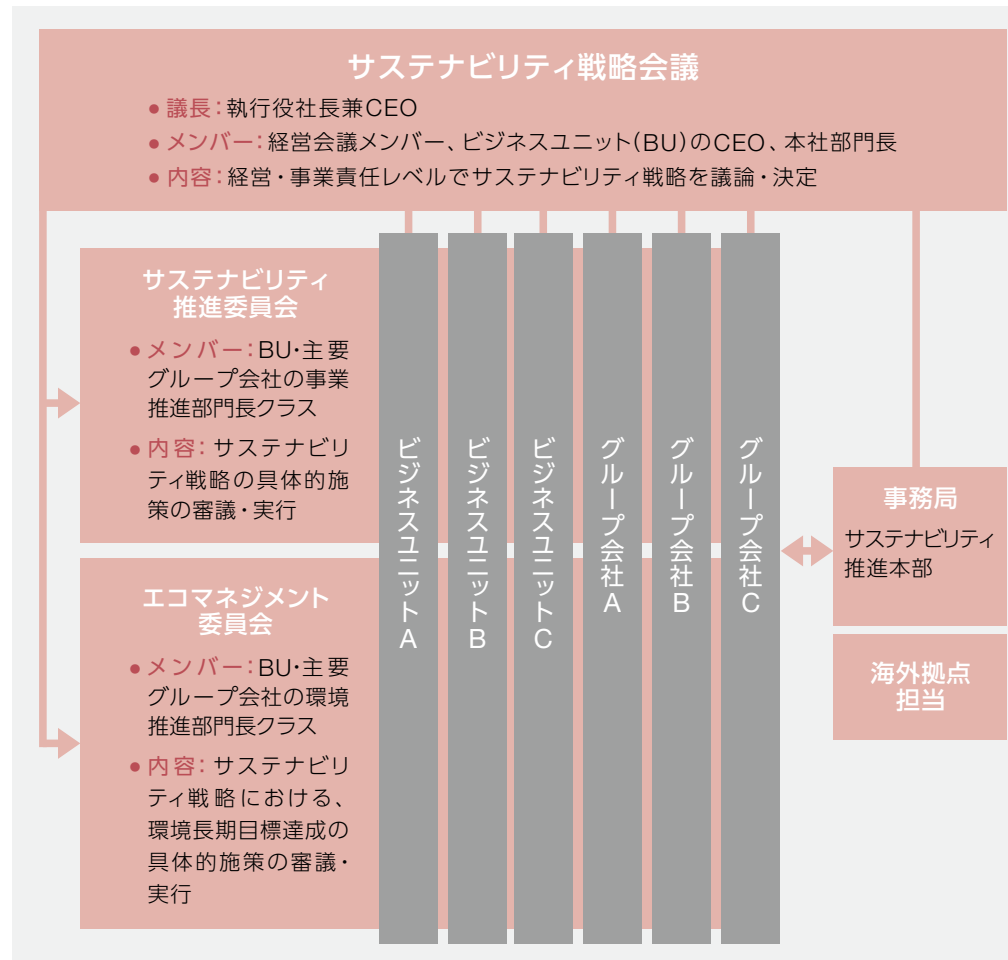
CSR施策の検討・審議については、BUやグループ会社のCSR・社会貢献担当者をメンバーとする「CSR責任者会議」を定期的で開催しています。また米州、欧州、中国、東南アジア、インド、オーストラリアの各地域統括会社のCSR担当者とは、グローバルCSRミーティングや海外地域別CSR連絡会を定期的で開催しています。

環境長期目標達成の具体的な施策の審議・実行については、上述のサステナビリティ推進委員会と各BUやグループ会社の環境推進担当者をメンバーとする「エコマネジメント委員会」が連携して推進しています。日本国外の地域統括会社の環境施策担当者とは、グローバル環境ミーティングや海外地域別環境連絡会を定期的で開催して方向性を共有しながら環境施策を推進しています。

また、サステナビリティ推進本部は、地域統括会社とも協力し、地域ごとにステークホルダーとのダイアログを定期的を実施しています。これらのダイアログを通じて、世界の社会課題をより早く深く把握し、経営課題として取り入れるとともに、日立がグローバル社会の中で社会的責任を果たしているかを確認し、継続的な改善を通じて、サステナブルな経営と社会の実現に努めています。

なお、指名委員会等設置会社である日立では、監査委員会が年1回、サステナビリティ関連業務について業務監査を行っており、サステナビリティに関する重要事項についても担当執行役から報告しています。

### ■ サステナビリティ戦略推進体制



## サステナビリティ戦略会議の開催

日立は、「サステナビリティ戦略会議」を年2回開催し、サステナビリティに関する重要な方針や施策について審議・決定するとともに、進捗や成果を共有し、さらなる改善や新たな取り組みにつなげています。

2019年度は、4月および12月にサステナビリティ戦略会議を開催しました。4月の会議では、5月の「2021中期経営計画」発表に向けて、社会価値・環境価値・経済価値を重視する経営を進めることを確認し、各事業が創出する社会価値・環境価値について定量的・定性的な評価に加え、環境価値の拡大に向けた取り組みについて具体的に審議しました。

また、12月の会議では、社会価値・環境価値・経済価値を具現化するために、社会・環境インパクトの見える化・評価手法および、気候変動への対応を含む環境にかかわる重要な方針や施策について審議・決定しました。

## ESGに関する重要 KPI の設定

日立はサステナビリティの推進にあたり、ESGに関する重要課題についてKPIを設定し、その達成に向けた活動を推進しています。

2020年5月には、2030年度までに自社の事業所(ファクトリー・オフィス)におけるカーボンニュートラルをめざすことを新たに表明しました。

## ESG説明会の開催

日立は、2019年9月に初めてESG説明会を開催し、日立の環境戦略、人財戦略、ガバナンスに関する取り組みを機関投資家・アナリストおよびメディアに対して説明しました。説明会冒頭では、執行役社長兼CEO東原敏昭が、2021中期経営計画で掲げる社会価値・環境価値・経済価値の3つの価値向上について説明し、全社の方向性を示しました。環境戦略および人財戦略についてはそれぞれの管掌役員が、ガバナンスについては社外取締役が説明を行いました。

## ■ ESGの重要課題に関するKPI

	KPI	2019年度の 実績	目標値	参照 ページ	
環境	製品・サービス CO <sub>2</sub> 排出量原単位削減率 [2010年度比]	19%	2021年度	20%超削減	P.25
			2030年度	50%	
			2050年度	80%	
	事業所(ファクトリー・オフィス) CO <sub>2</sub> 排出量総量削減率 [2010年度比]	17%	2021年度	20%超削減	P.25
2030年度			100%削減 (カーボンニュートラル)		
2050年度			(100%削減を継続)		
水使用量原単位改善率 (日立グループ内)[2010年度比]	26%	2021年度	26%超改善	P.25	
		2050年度	50%		
廃棄物有価物発生量原単位改善率 (日立グループ内)[2010年度比]	14%	2021年度	12%超改善	P.25	
		2050年度	50%		
社会	デジタル人財の人数	30,000人	2021年度	37,000人	P.81
	データサイエンティスト	約1,000人	2021年度	3,000人	P.81
	AIトップクラス人財	306人	2021年度	350人	P.72
	役員層における女性比率	5.0%	2020年度	10%	P.84
	役員層における外国人比率	8.8%	2020年度	10%	P.84
	日本国内の女性管理職数	700人	2020年度	800人 (2012年度比2倍)	P.84

「事業活動で貢献する目標」における  
社会インパクト特定▶